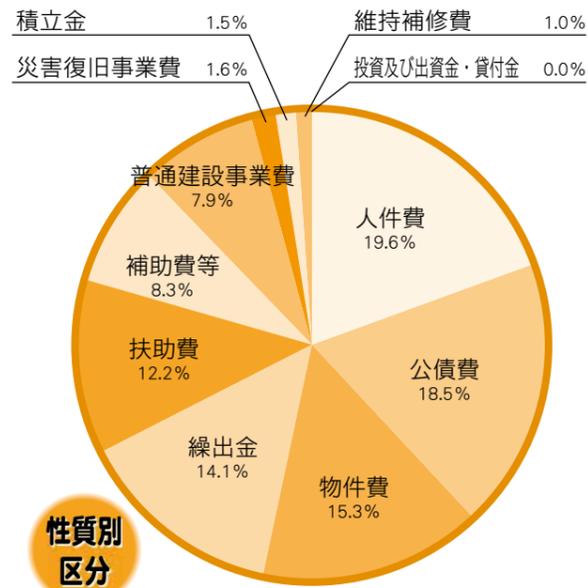


平成26年度 決算報告

平成26年度の決算が9月定例議会で認定されました。普通会計の決算概要をお知らせします。普通会計には、一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計、飲料水供給事業特別会計が含まれます。

歳出(性質別区分) 203億5,462万円 (-18億3,296万円)



人件費 39億8,500万円 (+4,360万円)

職員や議員、各種委員に支払われる給料や社会保険料、報酬など。

公債費 37億6,980万円 (-1,667万円)

市が借りたお金(借金)の返済経費。

物件費 31億849万円 (+1億2,975万円)

旅費、消耗品、食糧費、通信運搬費、手数料、備品購入費、使用料、委託料などの経費。

繰出金 28億8,022万円 (-9,118万円)

特別会計の事業や事務の補助のため、一般会計から特別会計に支出した経費。

扶助費 24億7,889万円 (+2億1,326万円)

市が法令や条例によって、お金や物品を被扶助者に提供する経費。

補助費等 16億8,816万円 (+4,325万円)

報奨金、謝礼金、負担金、補助金など。

普通建設事業費 16億1,461万円 (-20億1,412万円)

道路、橋、河川、消防施設、学校、公営住宅などの新設、増設、改良事業や不動産取得等の投資的な事業費。

災害復旧事業費 3億1,751万円 (+1億7,743万円)

風雨、地震など災害を受けた施設を復旧するための事業費。

積立金 3億384万円 (-3億9,421万円)

基金などに積み立てる経費。

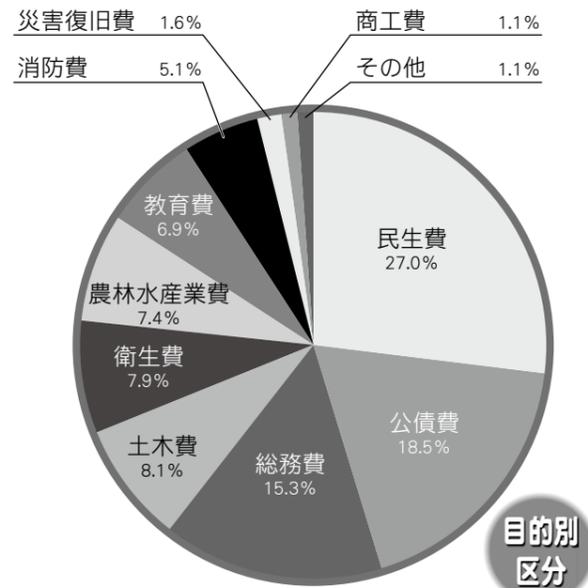
維持補修費 2億525万円 (+7,663万円)

市が管理する公共施設(道路など)の維持をするための経費。

投資及び出資金・貸付金 280万円 (-69万円)

財団法人などに対する出捐金や公営企業の資本を整備するための投資的な繰出金など。

歳出(目的別区分) 203億5,462万円 (-18億3,296万円)



民生費 54億9,438万円 (-675万円)

社会福祉、身体障害者・高齢者・児童福祉など福祉の全般的な経費。

公債費 37億6,980万円 (-1,667万円)

市が借りたお金(借金)の返済経費。

総務費 31億902万円 (-20億6,348万円)

企画、財政、電算処理、税の賦課、戸籍、選挙など一般的な行政事務の経費。

土木費 16億4,339万円 (+3,588万円)

道路や河川、公営住宅の建設・整備、維持のための経費。

衛生費 16億1,715万円 (+712万円)

保健事業に関する経費、環境対策に関する経費。

農林水産業費 15億1,563万円 (-1億6,675万円)

農業、林業、水産業の振興のための経費。

教育費 14億930万円 (-2億139万円)

幼稚園、小中学校など教育に関する経費と生涯学習や運動公園、博物館などの経費。

消防費 10億4,158万円 (+4億10万円)

消防や火災予防に関する経費。

災害復旧費 3億1,751万円 (+1億7,743万円)

風雨、地震など災害を受けた施設を復旧するための事業費。

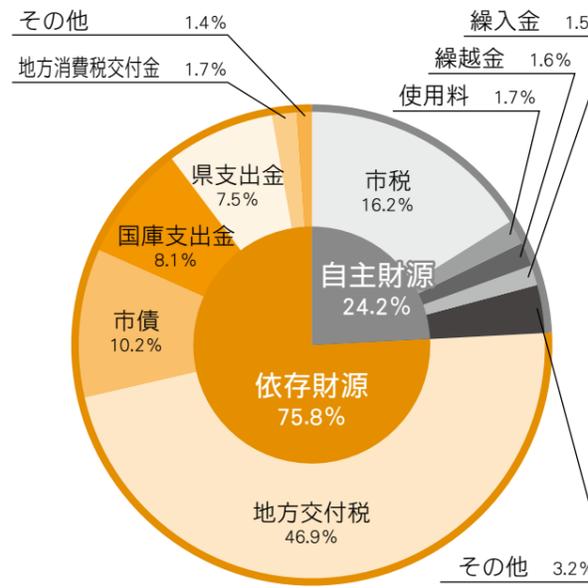
商工費 2億1,366万円 (+141万円)

観光や商工業の振興に関する経費。

その他 2億2,316万円 (+13万円)

議会費、労働費、諸支出金。

歳入総額 211億3,627万円 (-17億8,696万円)



地方交付税 99億217万円 (-2億8,978万円)

どのまちでも一定の行政サービスを行えるように市町村間の財政力の差をなくすために国から交付されるお金。所得税、酒税、法人税、消費税、たばこ税の5税が原資。

市税 34億1,989万円 (+2,452万円)

市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など市が課税徴収する税金。

市債 21億6,080万円 (-12億6,160万円)

公共施設などを整備するために必要なお金を国などから調達する借金。

国庫支出金 17億923万円 (-1億637万円)

市が行なう仕事に対して必要性に応じて国から支給されるお金。

県支出金 15億8,028万円 (-1億4,139万円)

市が行なう仕事に対して必要性に応じて県から支給されるお金。

使用料 3億6,679万円 (-1,883万円)

市が管理している施設を利用する際に市に納付されたお金。

地方消費税交付金 3億5,583万円 (+6,441万円)

8%の消費税は、消費税(国税)の6.3%分と地方消費税(県税)の1.7%分を合計したものを指す。地方消費税(県税)の税収の2分の1が市町村に交付されます。

繰越金 3億3,564万円 (-1億3,503万円)

前年度の決算で生じた剰余金を、次年度の歳入に編入するときの収入。

繰入金 3億1,480万円 (+646万円)

資金運用の方法として特別会計、企業会計、基金から、受け入れるときの収入。

その他 9億9,081万円 (+7,065万円)

諸収入、負担金及び負担金、地方譲与税、自動車取得税など。

歳入

歳入は211億3,627万円の前年より17億8,696万円(対前年度比-7.8%)減少しました。主な要因としては、光ネットワーク整備事業や生涯学習センター事業のなどの大型建設事業の完了に伴い、市債が12億6,160万円減少、普通交付税の合併特例加算措置の段階的縮減が始まったことにより、普通交付税が2億9,299万円減少したことによるものです。

歳出

歳出は203億5,462万円の前年度より18億3,296万円(対前年度比-8.3%)減少しました。主な要因としては、光ネットワーク整備事業、生涯学習センター整備事業等の大型建設事業の完了により普通建設事業が20億1,412万円減少したことによるものです。

※万円未満の数値を切り捨てているため、合計と少し違いがあります。

※()内は前年と比較しての増減額です。